



## 第 13 期

### 計 算 書 類

〔 自 2019 年 3 月 1 日  
至 2020 年 2 月 29 日 〕

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

株式会社 **オンワード樫山**

## 貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>	<b>92,493</b>	<b>負債の部</b>	<b>58,243</b>
<b>流動資産</b>	<b>46,562</b>	<b>流動負債</b>	<b>33,363</b>
現金及び預金	2,746	支払手形	249
受取手形	123	買掛金	6,333
売掛金	20,116	電子記録債務	11,367
商品及び製品	20,858	未払金	5,956
原材料及び貯蔵品	885	未払費用	6,631
仕掛品	1,090	未払消費税等	675
前渡金	79	預り金	203
前払費用	973	賞与引当金	261
未収入金	5,828	返品調整引当金	89
未還付法人税等	339	ポイント引当金	649
その他の流動資産	534	その他の流動負債	946
貸倒引当金	△7,014	<b>固定負債</b>	<b>24,880</b>
<b>固定資産</b>	<b>45,931</b>	関係会社長期借入金	18,476
<b>有形固定資産</b>	<b>29,946</b>	リース債務	3,995
建築物	12,170	再評価に係る繰延税金負債	931
構築物	83	資産除去債務	1,202
工具器具備品	1,244	その他の固定負債	273
土地	11,556		
その他の有形固定資産	4,891	<b>負債合計</b>	<b>58,243</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>3,806</b>	<b>純資産の部</b>	<b>34,250</b>
ソフトウェア	3,656	<b>株主資本</b>	<b>35,053</b>
その他の無形固定資産	149	<b>資本金</b>	<b>100</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,178</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>35,907</b>
投資有価証券	1,349	資本準備金	2,000
関係会社株式	1,942	その他資本剰余金	33,907
出資金	103	<b>利益剰余金</b>	<b>△953</b>
長期貸付金	1,375	その他利益剰余金	△953
長期前払費用	118	固定資産圧縮積立金	61
前払年金費用	2,156	繰越利益剰余金	△1,015
繰延税金資産	2,061	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△803</b>
差入保証金	3,167	その他有価証券評価差額金	△910
その他の投資	89	繰延ヘッジ損益	15
貸倒引当金	△185	土地再評価差額金	91
		<b>純資産合計</b>	<b>34,250</b>
<b>資産合計</b>	<b>92,493</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>92,493</b>

## 損益計算書

(2019年3月1日から2020年2月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		128,097
売 上 原 利 益		64,309
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		63,788
営 業 外 収 入		64,731
営 業 外 収 入		942
受 取 利 息 及 び 配 当 金	32	
受 取 地 代 及 び 家 賃	389	
受 取 の 他 の 収 入	297	
営 業 外 収 入	144	864
支 払 什 器 除 却 損 失	193	
売 場 引 当 金 繰 入	103	
貸 倒 引 当 金 繰 入	134	
賃 借 の 他 の 費 用	138	
そ の 他 の 費 用	33	602
経 常 損 失		680
特 別 利 益		
特 別 退 職 金 受 入	218	218
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 売 却 損 失	44	
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	1,395	
固 定 資 産 除 却 損 失	160	
事 業 整 理 損 失	89	
減 損 損 失	2,029	
そ の 他 の 特 別 損 失	0	3,719
税 引 前 当 期 純 損 失		4,180
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	71	
法 人 税 等 調 整 額	1,444	1,515
当 期 純 損 失		5,696

## 株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から2020年2月29日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
	資 本 金	資 本 準 備 金	そ の 他 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	5,000	2,000	29,007	31,007	63	9,678	9,742	45,750
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△5,000	△5,000	△5,000
当 期 純 損 失						△5,696	△5,696	△5,696
資 本 金 から 剰 余 金 へ の 振 替	△4,900		4,900	4,900				-
圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△1	1	-	-
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )								
当 期 変 動 額 合 計	△4,900	-	4,900	4,900	△1	△10,694	△10,696	△10,696
当 期 末 残 高	100	2,000	33,907	35,907	61	△1,015	△953	35,053

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△119	19	198	98	45,848
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△5,000
当 期 純 損 失					△5,696
資 本 金 から 剰 余 金 へ の 振 替					-
圧 縮 積 立 金 の 取 崩					-
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	△790	△4	△106	△901	△901
当 期 変 動 額 合 計	△790	△4	△106	△901	△11,598
当 期 末 残 高	△910	15	91	△803	34,250

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。
- ② その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法により評価しております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

#### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）は、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物につきましては、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用は、定額法を採用しております。

#### (5) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 返品調整引当金は、過去の返品率および売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。
- ⑤ ポイント引当金は、販売促進を目的とする、ポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備える為、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

#### イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ロ. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

- ⑦ 関係会社投資損失引当金は、関係会社の投資損失に備えるため、その財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務につきましては振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	22,912百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	15,973百万円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権	1,697百万円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	2,534百万円
(5) 関係会社に対する長期金銭債務	18,476百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 3,747百万円

売上原価 3,242百万円

販売費及び一般管理費 5,142百万円

資産購入高 651百万円

営業取引以外の取引による取引高 598百万円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行株式の種類および総数

普通株式 100,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の数

当事業年度末において自己株式は保有していません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	5,000	利益剰余金	50,000	2019年2月28日	2019年5月23日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	5,000	利益剰余金	50,000	2020年2月29日	2020年5月28日

(4) 新株予約権に関する事項

当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類

新株予約権を発行していません。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	2,490百万円
退職給付信託	1,901百万円
関係会社株式評価損	1,800百万円
減損損失	1,288百万円
棚卸評価損	721百万円
繰越欠損金	454百万円
資産除去債務	438百万円
ポイント引当金	224百万円
賞与引当金	90百万円
返品調整引当金	30百万円
その他	649百万円
繰延税金資産小計	10,091百万円
評価性引当額	△6,894百万円
繰延税金資産合計	3,196百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△670百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△232百万円
未収還付事業税等	△116百万円
固定資産圧縮積立金	△30百万円
その他	△85百万円
繰延税金負債合計	△1,135百万円
繰延税金資産の純額	2,061百万円

## 7. リース取引により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか事務機器等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。



## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、内部管理規定に従い、実需の範囲で行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価 （※）	差額
① 現金及び預金	2,746	2,746	—
② 受取手形	123	123	—
③ 売掛金	20,116	20,116	—
④ 未収入金	5,828	5,828	—
⑤ 投資有価証券	1,349	1,349	—
⑥ 支払手形	(249)	(249)	—
⑦ 買掛金	(6,333)	(6,333)	—
⑧ 電子記録債務	(11,367)	(11,367)	—
⑨ 未払金	(5,956)	(5,956)	—
⑩ 未払費用	(6,631)	(6,631)	—
⑪ 関係会社長期借入金	(18,476)	(18,686)	209
⑫ リース債務	(4,545)	(4,463)	△81
⑬ デリバティブ取引	23	23	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

#### ①現金及び預金、②受取手形、③売掛金、ならびに④未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ⑤投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### ⑥支払手形、⑦買掛金、⑧電子記録債務、⑨未払金、ならびに⑩未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ⑪関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### ⑫リース債務

その他の流動負債に計上したリース債務を含めております。

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### ⑬デリバティブ取引

デリバティブの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一

体として処理しているため、その時価は当該外貨建金銭債務の時価に含めて記載しております。

## 9. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	株式会社オンワードホールディングス	被所有 直接100.0%	兼任	-	資金の借入 (注)1	44,550	関係会社 長期借入金	18,476
					資金の返済 (注)1	41,113		
					特別退職金受入額 (注)2	3,558	未収入金	3,558
					グループ運営費 (注)3	1,706	未払費用	766
					ブランド管理料 (注)4	991	未払費用	529
					メンバーズ事業運営費 (注)5	261	未払費用	287
子会社	株式会社KASHIYAMA SAGA	所有 直接100.0%	-	製品の 仕入	資金の貸付 (注)6	903	長期貸付金	1,371
親会社 の子会社	株式会社オンワードグローバルファッション	なし	-	製品の 販売	製品の販売 (注)7	125	売掛金	7,123
親会社 の子会社	株式会社オンワードパーソナルスタイル	なし	-	製品の 販売	製品の販売 (注)8	1,597	売掛金	1,239
							未収入金	1,444

### 取引条件および取引条件決定方針等

- (注) 1. 株式会社オンワードホールディングスからの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 特別退職金受入額については、契約に基づいて決定しております。
3. グループ運営費については、契約に基づいて決定しております。
4. ブランド管理料については、契約に基づいて決定しております。
5. メンバーズ事業運営費については、契約に基づいて決定しております。
6. 株式会社KASHIYAMA SAGAに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、当該貸付については、134百万円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度においては、134百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
7. 株式会社オンワードグローバルファッションに対する売掛金については、5,372百万円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度においては、2,975百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
8. 株式会社オンワードパーソナルスタイルに対する売掛金及び未収入金については、1,554百万円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度においては、1,554百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

- |                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 342,505円57銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 56,964円38銭  |

## 12. 重要な後発事象に関する注記

2020年4月7日に日本政府より新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令され、4月16日にはその対象地域が全国に拡大されました。

これに伴い当社の一部店舗において営業の休止等を実施しており、当社の翌事業年度における売上高に重要な影響を及ぼす可能性があります。当該影響額について、提出日現在では合理的に算定することは困難であります。

なお、当事業年度における新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定については、追加情報に記載のとおりです。

## 13. その他の注記

### (1) (追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当社の一部店舗において営業の休止等を実施しております。

当社において、当該新型コロナウイルス感染症の影響は、長期化する不確実性を考慮しつつも、少なくとも2020年5月末までは深刻な状況が継続しその後緩やかに改善し始め、年度末には概ね収束すると仮定して、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(2) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。